

令和7年度 事業報告

令和7年度基本方針の総括

1. 持続可能な会務運営

(1) 会員総数の動向、年齢構成、事務局の体制を考慮した会務運営

中長期的な会員数の減少を見据え、財務部会及び財務検討委員会において会費体系やコスト削減策を検討し、将来に向けた財政運営の方向性を示した。また、会務運営の効率化を図るため、Slack等のITツールや生成AIを積極的に活用し、役員間の情報共有・資料作成の迅速化を推進した。

さらに、役員選挙規則検討委員会を設置し、公平性・透明性・実効性の高い選挙制度への見直しを進め、会務運営基盤の強化に努めた。

2. 社会とのつながり

(1) 資格者としての研鑽、倫理意識の向上

会員の専門性向上を目的に、対面とオンラインを組み合わせた各種研修会を継続的に実施した。また、全会員を対象とした「第1期土地家屋調査士年次研修」を本年度で終了し、全会員が修了した。

新入会員向けガイダンスや、各支部と連携した非土地家屋調査士による業務調査を実施し、品位保持と法令遵守の徹底を図った。

(2) 業務の高度化による信頼の深化、新しい技術の研究

オンライン登記申請の推進に加え、最新技術研究委員会を立ち上げ、3D点群データ等の新たな測量技術に関する調査研究を実施した。また、業務研究委員会や歴史編集委員会において実務課題の抽出・検証を行い、専門家としての信頼向上に取り組んだ。

(3) 土地家屋調査士の制度及び活動についての広報、情報の発信

テレビ・新聞・SNS・ウェブサイトを活用した広報活動を展開した。「キッズジョブまつやま2025」への参加では、測量・ドローン体験を通じて次世代へ土地家屋調査士の魅力を発信した。

全国一斉無料相談会や各地域での登記相談会を実施し、市民に対する身近な相談窓口としての役割を果たした。

(4) 土地法制への対応

令和8年度に県内で開催予定の「狭あい道路解消シンポジウム in 愛媛」に向けて実行委員会を立ち上げ、本格的な準備を開始した。

また、所有者不明土地問題や空き家問題に関する関連会議に積極的に参画し、改正民法に基づく土地・建物管理人制度については、松山地方裁判所長への表敬訪問を通じ、土地家屋調査士の活用を提案した。

3. 会員とのつながり

(1) 苦情対応及び処理体制の構築

会員の執務に関する問い合わせに適切に対応するとともに、四国ブロック協議会総務部会において苦情処理体制の検討を進めた。

(2) 会員間の交流の強化

政治連盟や（公社）愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会との三者協議のほか、弁護士会との交流（ゴルフ大会等）を行い、会員間及び関係団体との連携強化を図った。

また、健康維持支援として健康診断の受診料を助成し、国民年金基金への加入促進を行うなど、会員が長く活躍できる環境整備に努めた。

I 総務部

1. 会員への指導・連絡に関する事項

(1) 会員の品位保持・土地家屋調査士倫理の向上

ア 会員の執務に対する問い合わせ対応

- ・ 会への問い合わせ件数：8件

(2) 会への帰属意識の向上

ア 新入会員へのガイダンスの実施、配属研修への協力

新入会員ガイダンス

令和7年4月9日（水）13時30分～15時00分

受講者：戸田 芳朗（松山）

令和7年4月30日（水）15時30分～16時30分

受講者：十川 博文（松山）

令和8年1月27日（火）10時00分～12時00分

受講者：大野 聖斗（松山）、城戸 友樹（松山）

令和8年3月13日（金）10時00分～12時00分

受講者：渡部 勇介（西条）

2. 会務運営に関する事項

(1) 本会運営の効率化と利便性の向上

ア 新しいコミュニケーションツール、クラウドサービスを活用した情報の公開・共有の推進

- ・ IT ツール（Slack、Google アプリなど）を積極的に導入し、役員間のコミュニケーションや情報共有の効率化を図った。
- ・ 生成 AI を活用した会議資料や各種文書の起案・作成支援を行い、業務の効率化と迅速化を図った。

イ 苦情対応処理体制の検討

- ・ 四国ブロック協議会総務部会において検討した。
- ウ 危機管理体制構築と強化
- ・ 緊急メール登録者は、101名（うち事務局3名）の登録
- エ 合同会館の維持管理と整備
- ・ 下記5(2)の合同会館管理運営合同委員会において対応した。
- (2) 事務局就業環境の整備

3. 非調査士等による調査士業務排除に関する事項

- (1) 各支部の協力による調査士法施行規則第39条の2の規定による調査実施
- ・ 各支部の協力を得て、非土地家屋調査士の調査を実施した。
 - 令和7年9月17日（水） 西条支局 担当者：10名
 - 令和7年9月24日（水） 砥部出張所 担当者：6名
 - 令和7年10月8日（水） 四国中央支局 担当者：4名
宇和島支局 担当者：4名
 - 令和7年10月15日（水） 今治支局 担当者：6名
 - 令和7年10月16日（木）、17日（金） 本局 担当者：16名
 - 令和7年10月27日（月） 大洲支局 担当者：7名
- (2) 非土地家屋調査士による法令違反行為への対応

4. その他の事項

(1) 渉外活動の推進

ア 愛調会の実施

- ・ 松山地方法務局との愛調会を開催した。
 - 日 時：令和8年2月10日（火）14時00分～15時00分
 - 場 所：松山地方法務局
 - 協議内容：(ア) オンライン登記申請の利用促進について
 - (イ) 法務局地図作成作業について
 - (ウ) 県下本局・支局主催による土地家屋調査士無料相談会について
 - (エ) 法務局総務課と土地家屋調査士会総務部の定期的な打合せ会の実施について
 - (オ) 筆界特定制度と土地家屋調査士会ADRの連携について
 - (カ) その他
 - ア 登記処理の円滑化について
 - イ 法務局、司法書士、土地家屋調査士による完全会費制懇親会の開催について
- 出席者：松山地方法務局
局長 安藤 直人 氏、次長 谷川 博子 氏、総務課長 梅田 政彦 氏
首席登記官（不動産登記担当） 木下 正彦 氏

統括登記官 権名津 慎 氏、総括表示登記専門官 堀尾 敦史 氏
愛媛県土地家屋調査士会

徳永 哲、山内 長生、栗山 純造、中川 清貴、青田 宏之
井手 常生、小野 周平、小島 裕介、久岡 正、河本 浩志

イ 司法修習生の受け入れ

- ・ 愛媛弁護士会より、司法修習生実務修習の受け入れ要請があり、以下のとおり対応した。

日 時：令和 7 年 12 月 2 日（火）、3 日（水）9 時 00 分～17 時 00 分

対応者：徳永 哲、山内 長生

ウ 関係団体との連絡調整、協議会の開催

- ・ 愛媛県土地家屋調査士政治連盟及び（公社）愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連絡協議会を開催した。

日 時：令和 8 年 1 月 23 日（金）15 時 30 分～17 時 30 分

場 所：愛媛県土地家屋調査士会 会議室

5. 委員会活動

(1) 綱紀委員会（2 回）

- ・ 非違行為の疑いに関する調査：1 件

(2) 合同会館管理運営合同委員会（3 回）

- ・ 合同会館 1 階自動ドアの老朽化に伴い、開閉装置の改修を行った。

(3) 役員選挙規則検討委員会（5 回）

- ・ 役員選任における公平性、透明性、及び実効性の向上を目的として、現行の役員選挙規則の見直しを行う本委員会を設置した。
- ・ 委員会における審議の結果、現行規則の抜本的な見直しの必要性が確認され、改正案を付した答申が提出された。

II 財 務 部

1. 予算及び決算に関する事項

(1) 財政基盤の確立と適正な予算執行の実施

ア 財務検討委員会の開催（2 回）

- ・ 安定した財政基盤の確立のための会費の額について検討するため、本委員会を設置した。委員会における審議の結果、答申書が提出された。

イ 事務局職員給与体系の整備

2. 出納事務及び資産管理に関する事項

(1) 金銭及び物品の出納事務の適切な実施

- ア インターネットバンキングの有効な活用
- イ 会費未納者への対応
 - ・ 上半期の会費滞納者：9名（現在：0名）
 - ・ 下半期の会費滞納者：8名（うち令和8年3月31日現在：2名）
- (2) 特別会計、各種積立金の適正な運用
 - ・ 部会において、積立限度額等の協議を行った。

3. 会員の福利厚生、用品等のあっせん頒布に関する事項

- (1) 国民年金基金への加入促進
 - ・ 四国ブロック協議会定時総会において制度説明を行った。
 - ・ 令和7年度総会資料にチラシを封入し、総会にて案内を行った。
- (2) 福利厚生事業の実施
 - ・ 有料の健康診断を受診した会員には3,000円を上限とした受診料の助成を行い、健康管理を意識してもらうため、健康診断の受診を促した。
(受診料の助成を受けた会員：25名)

Ⅲ 業 務 部

1. 会員の業務の指導及び連絡

- (1) オンライン登記申請の推進及び調査士報告方式の検証
 - ・ 愛調会において法務局より指摘のあった資格証明書にかかる法人番号記載の件について周知を行った。
- (2) ネットワーク型 RTK 法による単点観測法の活用促進
 - ・ 連合会作成のマニュアルと愛媛会作成のマニュアルとの相違点等の検証を行った。

2. 業務の改善に関する企画及び立案

- (1) 今後活用が想定される新しい測量技術の研究
 - ・ 点群データの活用研究を行った。
- (2) 登記基準点の維持管理制度の研究
 - ・ OneDrive を利用した登記基準点の管理について検討を行った。
- (3) 街区基準点等の使用報告の徹底
 - ・ 中国四国農政局道前平野農地整備事業所が測量計画機関として管理を行っている公共基準点等の使用に係る包括使用承認を行った。

3. 調査士業務の相談

- (1) 土地家屋調査士業務に関する会員からの相談への対応
 - ・ 中国四国農政局道前平野農地整備事業所が測量計画機関として管理を行っている公共

基準点等の使用について相談があり上記のとおり対応した。

4. 業務関係法規その他業務に関する調査及び研究

(1) 土地法制の変化への対応・研究

- ・ 愛媛会の歴史委員会にて、土地法制の変化への対応等の研究を行った。

(2) 地域の慣習に関する研究

- ・ 愛媛の地租改正について平成 25 年の地域の慣習の成果を現代語意識する作業を地域の慣習委員会にて行った。

5. 報酬に関する調査及び研究

(1) 土地家屋調査士事務所形態及び報酬に関する実態調査への対応

- ・ 実態調査への協力について会員への協力を促した。

6. 境界標及び境界に関する資料の管理

(1) 調査士会標（不動標識）設置の徹底

- ・ 促進方法について部会にて検討した。

7. 委員会活動

(1) 業務研究委員会（旧表示登記研究委員会）（2回）

- ・ 令和 7 年 8 月 4 日（月） 第 1 回開催

委員からの意見聴取を行うとともに、昨年度までに把握した各支部の要望を確認した。

- ・ 令和 7 年 8 月 8 日（金） 松山地方法務局訪問

堀尾総括表示登記専門官を訪問し、対応すべき事項について意見交換を実施。「事務取扱要領に対する質疑応答集」の見直しを含め、必要な確認を行った。

- ・ 令和 8 年 3 月 2 日（月） 第 2 回開催

「事務取扱要領に対する質疑応答集」の見直しについて検討した。

(2) 愛媛会の歴史編集委員会（1回）（改訂作業：12回）

- ・ 令和 7 年 8 月 20 日（水） 第 1 回開催

(3) 最新技術研究委員会（2回）

- ・ 令和 7 年 9 月 1 日（月） 第 1 回開催

- ・ 令和 7 年 11 月 28、29 日、広島県土地家屋調査士会の山中匠調査士を訪問し、最新技術に関する調査研究を進めた。

- ・ 令和 8 年 3 月 23 日（月） 第 2 回開催

(4) 地域の慣習委員会（3回）

- ・ 令和 7 年 8 月 20 日（水） 第 1 回開催

- ・ 令和 7 年 9 月 26 日（金） 第 2 回開催

- ・ 令和 7 年 11 月 10 日（月） 第 3 回開催

8. その他

(1) 各市町との公共基準点使用に係る包括使用承認の更新

- ・ 例年どおり各市町と締結を行った。

IV 研修部

1. 年次研修の実施

(1) 全会員の受講を目標とした開催

- ・ 下記のとおり開催した。

日 時：令和 8 年 2 月 17 日（火）10 時 30 分～13 時 00 分

場 所：愛媛県土地家屋調査士会 会議室

受講対象者：1 名（松山支部：1 名）

出席者：1 名

- ・ 令和 7 年度をもって、第 1 期（令和 3 年度から令和 7 年度まで）の年次研修を終了した。

第 1 期土地家屋調査士年次研修

対象者：268 名 ※ 令和 3 年 3 月 31 日に会員である者

修了者：245 名

退会者：23 名

2. 研修計画及び研修会の実施

各部と連携して、以下の研修を計画、実施した。

(1) 業務研修

ア 技術研修

令和 7 年度測量研修会

日 時：令和 8 年 2 月 13 日（金）13 時 30 分～17 時 00 分

場 所：愛媛県土地家屋調査士会合同会館 4F 大会議室

内 容：「基準点測量等についての基礎知識」

「測量基礎講座 失敗から学ぶ」

講 師：土地家屋調査士 山本 明宏

土地家屋調査士 山内 長生

出席者：43 名（愛媛会 41 名、松山地方法務局職員 2 名）

イ 法令研修

令和 7 年度第 1 回業務研修会

日 時：令和 7 年 12 月 18 日（木）15 時 25 分～16 時 55 分

場 所：愛媛県土地家屋調査士会合同会館 4F 大会議室

内 容：ケースでみる境界確認の困難要因と実務対応

講 師：日本土地家屋調査士会連合会 前副会長 鈴木 泰介

開催方法：ハイブリッド形式（対面、オンライン）

出席者：59名（対面 22名、オンライン 37名（愛媛会 56名、他会 3名））

令和7年度第2回業務研修会

日時：令和7年12月19日（金）10時00分～12時00分

場所：愛媛県土地家屋調査士会合同会館 4F 大会議室

内容：人口の減少と土地家屋調査士の将来

講師：日本土地家屋調査士会連合会 前副会長 鈴木 泰介

開催方法：ハイブリッド形式（対面、オンライン）

出席者：46名（対面 17名、オンライン 29名（愛媛会 43名、他会 3名））

ウ 事務所運営に関する研修

令和7年度第1回業務研修会

日時：令和7年12月18日（木）13時30分～15時10分

場所：愛媛県土地家屋調査士会合同会館 4F 大会議室

内容：土地家屋調査士の報酬について

講師：日本土地家屋調査士会連合会 副会長 大竹 正晃

開催方法：ハイブリッド形式（対面、オンライン）

出席者：59名（対面 22名、オンライン 37名（愛媛会 56名、他会 3名））

(2) 倫理研修

- ・ 今年度は実施していない。

(3) 境界問題相談センター研修

- ・ 今年度は実施していない。

3. 研修会、講演会、講習会等の情報提供と参加支援

(1) 新人研修（日調連主催）

令和7年度土地家屋調査士新人研修

（東京会場）

日時：令和7年9月21日～22日

場所：東京ドームホテル

本会出席者：0名

（大阪会場）

日時：令和8年2月22日～23日

場所：新大阪ワシントンホテルプラザ

本会出席者：2名（修了者2名）

(2) 土地家屋調査士特別研修

- ・ 受講者なし。

(3) 日調連、ブロック協議会、他県会、他団体等の研修会

ア 日本土地家屋調査士会連合会

令和7年度ウェブ研修会

日 時：令和 7 年 11 月 21 日（金）13 時 30 分～17 時 00 分

内 容：「筆界認定に関する表示登記の運用の見直しと現場での運用・事例解説」

講 師：山口地方法務局長・元法務省民事局民事第二課地図企画官 田中 博幸

開催方法：オンライン

申込者：17 名

(4) 先進地視察

- ・ 令和 7 年 11 月 28、29 日、最新技術研究委員が広島県土地家屋調査士会の山中匠調査士を訪問し、最新技術に関する調査研究を進めた。

(5) 配属研修

- ・ 今年度は希望なし。

4. 各支部との連携強化

- (1) 各支部との情報交換を密にし、研修活動への支援を行い、連携強化を図る。
- (2) ハイブリッド研修の継続

5. 研修の運営・管理

(1) 研修管理システム

- ・ 研修管理システム「manaable」登録者：81 名

V 広 報 部

1. 広報に関する事項

(1) 外部に向けた情報発信

ア ウェブ広報（ホームページ、SNS など）の充実

(ア) SNS 活用推進委員会の活用

イ マスメディア（プレスリリース）の活用

- ・ 全国一斉不動産表示登記無料相談会の広報として、愛媛新聞に広告を掲載したほか、愛媛 CATV の番組内において告知を行った。
- ・ 愛媛朝日テレビの法務局地図作成に関する取材に協力。9 月 23 日（火）のスーパー J チャンネルえひめ内にて放送。後日、同局の YouTube チャンネルに公開。
- ・ 愛媛朝日テレビ「新春スポット企画（テレビ CM）」において、年始の挨拶を行った。

ウ 登記相談の実施

(ア) 「土地家屋調査士の日」（7 月 31 日）の啓発活動

- ・ 全国一斉不動産表示登記無料相談会を開催した。

日 時：令和 7 年 7 月 31 日（木）10 時 00 分～15 時 00 分

場 所：愛媛県土地家屋調査士会合同会館 4F 大会議室

相談件数：10 件

(イ) 完全予約制による無料登記相談会の実施（毎月第2水曜日）

- ・ 相談件数：9件

(ウ) 松山地方法務局における土地家屋調査士会無料登記相談所への協力

- ・ 今治支局及び宇和島支局における土地家屋調査士会無料登記相談所に相談員を派遣した。

土地家屋調査士会無料登記相談所（今治支局）

日 時：奇数月第2水曜日 13時30分～16時30分

場 所：松山地方法務局 今治支局

相談件数：11件

土地家屋調査士会無料登記相談所（宇和島支局）

日 時：偶数月第2水曜日 13時30分～16時30分

場 所：松山地方法務局 宇和島支局

相談件数：1件

エ 本会と認証ADR機関「境界問題相談センター愛媛」の効率的な広報活動の実施

- ・ 愛媛新聞「防災減災いよゼロプロジェクト」に広告を掲載した。

オ 広報イベントなどへの参画

(ア) 外部団体が主催する各種イベントへの参加

- ・ (一社)愛媛県専修学校各種学校連合会主催「お仕事フェスタ2026」に協賛し、土地家屋調査士の職業体験ブースを設置した。

日 時：令和8年3月7日（土）、8日（日）10時00分～16時00分

場 所：アイテムえひめ

来場者：7,615名（職業体験ブース来場者：約300名）

出席者：(7日) 栗山 純造、中川 清貴、小島 裕介、河本 浩志、伊佐岡 雅之
石田 力也、佐伯 耕平、吉田 良二、栗田 祥太、岡本 眞佐夫
西本 穂

(8日) 徳永 哲、山内 長生、原田 健太郎、古見 有起彦、久岡 正
小野 周平、守谷 秀典、大西 涼介、矢内原 知久

カ 広報ツールの作成又は活用

- ・ 現在庫ツールを各イベントで活用した。

キ 「土地家屋調査士」制度の魅力発信

(ア) 県下高等学校での調査士業務についての課外授業の実施

- ・ 今年度は実施しなかった。

(イ) 調査士試験受験促進パンフレットの配布

- ・ 今年度は実施しなかった。

(ウ) 愛媛大学法文学部不動産登記法講座への支援

- ・ 今年度は実施しなかった。

(エ) 金融機関等への不動産登記に関する研修会の実施

- ・ 公益社団法人全日本不動産協会愛媛県本部主催の研修会に講師を派遣した。

日 時：令和7年12月3日（水）13時30分～15時00分
場 所：松山市男女共同参画推進センター（コムズ）
内 容：「土地家屋調査士・表示に関する登記について」
講 師：愛媛県土地家屋調査士会 副会長 山内 長生
同 副会長 栗山 純造

(2) 内部に向けた情報発信

- ア ウェブなどを利用した効率的かつ迅速な情報発信
- ・ ウェブサイトや SNS を活用し、会員向け情報を効率的かつ迅速に発信した。
- イ 会員が利用出来る広報ツールの作成と紹介
- ・ 既存の広報ツール（ポスター等）を活用した。

2. 会報等の編集及び発行に関する事項

(1) 会報の発行（年1回）

- ア 広報委員会（旧会報編集委員会）（4回）
- ・ 令和7年7月11日（金）第1回開催
大西委員長、兵頭副委員長の選任。広報活動の検討。
 - ・ 令和7年9月12日（金）第2回開催
広報案の検討。会報案の作成。広報活動の検討。
 - ・ 令和7年11月28日（金）第3回開催
会報案の作成。広報活動の検討。
 - ・ 令和8年2月20日（金）第4回開催
広報活動の検討。

3. 情報の収集に関する事項

(1) 支部と連携した効率的な土地家屋調査士制度広報

- ・ 子ども職業体験イベント「キッズジョブまつやま 2025」に松山支部が参加し、本会からは役員2名が出席した。

土地家屋調査士ブースでは、土地家屋調査士の仕事内容の説明を行ったほか、測量体験（距離当て）やドローン調査体験を行った。また、測量体験では、参加した生徒を「キッズ（ジュニア）調査士」として迎え、寸劇をしながら体験を行った。

日 時：令和7年11月16日（日）8時50分～16時10分

場 所：松山市総合コミュニティセンター

主 催：松山市小中学校 PTA 連合会、（公財）松山市文化・スポーツ振興財団

(2) 連合会における広報活動への参画

- ・ 全国広報担当者向けセミナー（電子会議）に参加した。
日 時：令和7年9月4日（木）13時30分～15時50分（1回目）
9月18日（木）13時30分～15時50分（2回目）
場 所：日本土地家屋調査士会連合会電子会議室

内 容：講義①「広報とは何か、広告と広報の違い」(1回目)

講義②「プレスリリースの書き方、配り方」(2回目)

講 師：井上 岳久(井上戦略PRコンサルティング事務所代表)

出席者：徳永 哲、山内 長生、栗山 純造

(3) その他

- ・ 「えひめマイホーム相談室」自走に向けた説明会に参加した。

日 時：令和8年1月16日(金)14時00分～16時00分

場 所：愛媛県武道館

内 容：「えひめマイホーム相談室」の自走に向けて

出席者：伊佐岡 雅之

VI 社会事業部

1. 地図の作成及び整備に関する事項

(1) 地図作成作業への側面的協力

- ・ 愛媛朝日テレビの法務局地図作成に関する取材に協力

出席者：大西 涼介

- ・ 愛調会や三者協議会を通じて、地図整備事業における入札条件等について協議を行い、地図作成作業に対する側面的な支援を実施した。

2. 筆界特定制度及び筆界に関する民間紛争解決手続に関する事項

(1) 筆界特定制度に関する事項

- ・ 松山地方法務局より、任期満了にともなう筆界調査委員の候補者の推薦依頼があり、候補者を推薦した。

(2) 法務局「筆界特定制度」と土地家屋調査士会ADRとの連携

- ・ 愛調会において、筆界特定制度により筆界が特定された後、筆界の確定に伴って顕在化する現地の越境物等の処理など、境界関連紛争の解決において境界問題相談センター愛媛を積極的に活用いただけるよう依頼した。

(3) 境界問題相談センター愛媛に関する事項

- ・ (2)と同じ

(4) 境界紛争・筆界特定に関する事項

- ・ (2)と同じ

3. 公共嘱託登記の受託推進及び協会に対する助言に関する事項

(1) 狭あい道路整備等促進事業への対応

ア 狭あい道路解消シンポジウム in 宮城について

- ・ 日本土地家屋調査士会連合会が主催する「狭あい道路解消シンポジウム」が、令和8年度に愛媛県で開催される運びとなり、当会は共催を予定している。

これに伴い、本年度はその準備のため運営委員会を設置し、同じく共催を予定している愛媛県土地家屋調査士政治連盟及び公益社団法人愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会と協議を進めている。

- ・ 本年度開催のシンポジウムに参加した。

日 時：令和7年10月17日（金）13時00分～17時00分

場 所：仙台市太白区文化センター 楽楽楽ホール

内 容：「狭あい道路におけるコミュニティ形成に向けた課題」

宮城大学事業構想学群 教授

特定非営利活動法人コミュニティ代表理事 小地沢 将之 氏

「杜の都・仙台」の安全安心のために～仙台市消防局の取組～

仙台市消防局 警防部長 福來 勝 氏

「石巻市における狭あい道路整備の現状と課題について」

石巻市建設部建築指導課 技術主幹兼指導係長 大川 伸行 氏

「狭あい道路解消に向けた取組み」

国土交通省住宅局市街地建築課 課長 田中 政幸 氏

「街づくりにはたす土地家屋調査士の役割」

元国土交通副大臣・元八千代市長／土地家屋調査士 豊田 俊郎 氏

出席者：徳永 哲、山内 長生、中川 清貴

イ 令和8年度狭あい道路解消シンポジウム in 愛媛について

- ・ 狭あい道路解消シンポジウム in 愛媛を開催予定。

日 時：令和8年10月16日（金）13時30分～17時00分

場 所：松山市民会館・中ホール

- ・ 愛媛県土地家屋調査士会狭あい道路解消シンポジウム実行委員会の開催。（4回）

第1回 令和7年9月4日（木）

第2回 令和7年10月24日（金）

第3回 令和7年12月18日（木）

第4回 令和8年3月27日（金）

ウ 日本土地家屋調査士会連合会との狭あい道路解消シンポジウムに関する打合せ（2回）

第1回（Web） 令和7年9月30日（火）

第2回（Web） 令和8年3月25日（水）

(2) 関係団体との協議会の開催

4. その他公共・公益に係る事業の推進に関する事項

(1) 所有者不明土地問題対策事業への対応

ア 所有者不明土地探索作業に対する対応

- ・ 法務局より、表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律第9条第2項の規定に基づき、所有者等探索委員候補者の推薦依頼があり、推薦（更新含む）を行った。

- ・ 法務局と事業の進捗状況等についての協議会を開催

日 時：令和 7 年 7 月 30 日（水）15 時 30 分～16 時 30 分

場 所：松山地方法務局 総務部会議室

出席者：松山地方法務局 木下主席登記官、権名津統括登記官、石原職員
愛媛県調査士会 徳永 哲、山内 長生、中川 清貴

イ 「所有者不明土地・建物管理制度」、「管理不全土地・建物管理制度」に関する対応

- ・ 松山地方裁判所長への表敬訪問を行い、改正民法（令和 5 年 4 月 1 日施行）により新設された所有者不明土地等に対応する新たな財産管理制度（土地・建物管理人制度）について、意見交換を行った。その中で、司法の充実と国民の利便の向上を図るため、新設された土地建物管理人として、土地家屋調査士を積極的に活用いただけるよう依頼した。

日 時：令和 7 年 12 月 9 日（火）15 時 00 分～15 時 20 分

場 所：松山地方裁判所 会議室

出席者：岡田 潤一郎、徳永 哲

- ・ 松山地方裁判所において境界確定の必要性が生じたことから、所有者不明土地の管理人選任について依頼があり、本会として候補者の推薦を行った。

(2) 防災及び災害時における土地家屋調査士が取り組む社会貢献活動に関する対応

- ・ 四国中央市役所総務部防災まちづくり推進課と「災害時における協定」に伴う連絡担当者の確認を行い、中川部長と事務局を登録。
- ・ 防災への理解を深めるため、防災をテーマとする市民ミュージカル「アイランド海に沈む王国～今わたしたちにできること～」を観覧した。

主 催：四国中央ふれあい市民劇団

公演日時：令和 7 年 11 月 29 日（土）、30 日（日）

開演時間：14 時 00 分

公演場所：しこちゅ～ホール（愛媛県四国中央市妻鳥町 1830-1）

テーマ：「防災ミュージカル」～みんなで守ろう、わが町を！～

出席者：大西 涼介

- ・ 愛媛県及び本会、愛媛県公嘱嘱託登記土地家屋調査士協会との協定締結を目指す。

日 時：令和 7 年 11 月 10 日（月）10 時 00 分～11 時 00 分

場 所：南予地方局 4 階 局長室

出席者：愛媛県南予地方局長 大崎 陳洋

愛媛県土地家屋調査士会 名誉会長 山本 明宏

(3) 地域に密着した社会貢献活動の参画、推進及び支援

ア 空家問題等に関する協議会への対応

- ・ 愛媛県空き家対策ネットワークの令和 7 年度総会に出席した。

令和 7 年度愛媛県空き家対策ネットワーク総会

日 時：令和 7 年 9 月 9 日（火）10 時 30 分～12 時 00 分

場 所：愛媛県水産会館

内 容：今後の愛媛県空き家対策ネットワークの在り方について 他

出席者：中川 清貴

- ・ 空き家対策の推進への協力のため、愛媛県土木部道路都市局建築住宅課の要請を受け令和7年度から実施する新たな取組等のひとつである「出前講座等」について、県内市町等 職員向け講座へ対応可能として登録した。

現時点で愛媛県地域政策課からの要望があった事項

空き家を取り壊したあとの「建物滅失登記」について

隣接地との境界確認について

- ・ 松山市主催の協定10団体による空き家の合同無料相談会が開催され、土地家屋調査士に関する相談はなかったが、事前の報告会において各士業・団体間での相談内容の情報共有を行い、連携強化を図った。

協定10団体による空き家の合同無料相談会

日 時：令和8年1月28日（水）

13時15分～ 相談内容の報告等

14時00分～ 空き家の合同無料相談会

場 所：松山センタービル一号館

出席者：徳永 哲

(4) 関連団体との連携強化

ア 愛媛県士業連携協議会の対応

- ・ メーリングリストに徳永会長と中川部長を登録
- ・ 令和7年度愛媛県士業連携協議会の幹事を愛媛県土地家屋調査士会が務め、協議会を開催し、協議会に新たに愛媛県社会福祉士会に加入いただくとともに、愛媛県士業連携協議会構成団体による被災者支援活動一覧を作成した。

日 時：令和7年11月17日（月）16時30分～17時45分

場 所：愛媛県土地家屋調査士会合同会館 4F 大会議室

内 容：講 演「愛媛県社会福祉士会における災害支援の取り組みについて」

愛媛県社会福祉士会 理事 宇都宮 理子

議 事（ア）愛媛県士業連携協議会への愛媛県社会福祉士会の加入について

（イ）愛媛県士業連携協議会構成団体による被災者支援活動一覧の作成について

（ウ）次年度の幹事会について

出席者：徳永 哲、山内 長生、栗山 純造

イ 弁護士会との情報交換、共同勉強会の開催

- ・ センター運営委員が窓口となり、弁護士会とのゴルフ大会及び交流会を企画した。（本年も勉強会の代わりにゴルフ大会を開催した。）

弁護士と土地家屋調査士との士業ゴルフ大会

日 時：令和7年10月3日（金）

午前9時00分 集合

午前9時45分 スタート (4組)

場 所：サンセットヒルズカントリークラブ
弁護士と土地家屋調査士との土業交流会

日 時：令和7年10月3日(金) 19時00分

場 所：「Trattoria Viola (トラットリア・ヴィオラ)」

ウ その他関係団体との連携

(ア) 愛媛県用地対策連絡協議会

- ・ 各研修会に講師を派遣した。

令和7年度用地事務初任者研修会

日 時：令和7年6月26日(木) 12時30分～14時00分

場 所：にぎたつ会館

講 師：愛媛県土地家屋調査士会 会長 徳永 哲

内 容：「不動産の表示に関する登記について」

令和7年度用地事務専任者研修会 (オンライン)

日 時：令和7年7月28日(月) 13時00分～14時30分

場 所：伊予鉄総合企画株式会社

講 師：愛媛県土地家屋調査士会 会長 徳永 哲

内 容：「境界立会制度及び地図混乱地域の登記等について」

(イ) 愛媛県社会福祉協議会

- ・ 愛媛県社会福祉協議会主催の会議、セミナーに出席した。

令和7年度地域支え合い・災害支援ネットワーク

第1回コア会議

日 時：令和7年6月27日(金) 10時30分～12時00分

場 所：松山市青少年センター

内 容：令和7年度事業計画について

愛媛県災害福祉支援センターの設置について

参加機関及び団体からの報告、情報提供

出席者：徳永 哲

第2回コア会議

日 時：令和7年10月24日(金) 10時30分～12時00分

場 所：愛媛県身体障がい者福祉センター

内 容：令和7年度事業進捗状況について

各団体からの活動状況報告等について

4者連携促進ツールについて

出席者：徳永 哲

第3回コア会議

日 時：令和8年2月9日(月) 10時30分～12時00分

場 所：松前総合文化センター

内 容：愛媛県災害福祉支援センター（令和8年4月1日設置）について

愛媛県災害要配慮者支援チームについて

県内における4者連携促進について

令和7年度事業報告について

出席者：徳永 哲

令和7年度地域支え合い・災害支援ネットワーク全県会議

日 時：令和7年6月27日（金）13時00分～15時00分

場 所：松山市青少年センター

内 容：今治市林野火災～市社協の支援活動とその成果～

令和7年度事業計画について

愛媛県災害福祉支援センターの設置について

参加機関及び団体からの報告、情報提供

出席者：徳永 哲

令和7年度包括的な支援体制づくりセミナー

日 時：令和7年8月19日（火）13時30分～16時30分

場 所：愛媛県総合社会福祉会館

内 容：講演「生き辛さを抱えた人を置き去りにしない地域づくり」

意見交換、質疑応答

出席者：久岡 正

令和7年度地域支え合い・災害支援ネットワークエリア会議（東・中・南予）

第1回

日 時：令和7年10月24日（金）13時00分～15時00分（中予）

10月28日（火）13時00分～15時00分（東予）

10月31日（金）13時00分～15時00分（南予）

場 所：愛媛県身体障がい者福祉センター、新居浜商工会議所

大洲市総合福祉センター

内 容：各団体からの活動状況報告等について

県内支援団体の洗い出しについて

4者連携促進ツールについて

出席者：徳永 哲（中予）、中川 清貴（南予）、大西 涼介（東予）

第2回

日 時：令和8年2月9日（月）13時30分～15時00分（中予）

2月20日（金）13時30分～15時00分（南予）

2月26日（木）13時30分～15時00分（東予）

場 所：松前総合文化センター、西予市図書交流館、新居浜商工会議所

内 容：愛媛県災害福祉支援センター（令和8年4月1日設置）について

て
愛媛県災害要配慮者支援チームについて
各団体からの活動状況報告等について
県内における4者連携促進について

出席者：徳永 哲（中予）、中川 清貴（南予）、大西 涼介（東予）

5. その他緊急課題対応

VII 境界問題相談センター愛媛

1. 運営委員会の開催（5回）

- (1) 受付面談、相談、調停等各手続に関する協議
- (2) 関与員研修、士業交流会の開催に関する協議
- (3) 規則改正後の周知活動に関する協議
- (4) その他運営に必要な事項に関する協議

2. 受付面談、相談、調停手続の実施

3. センターの運営について関与員の育成、手続についての周知

- (1) 各手続の模擬動画を利用した研修会の開催

4. 他のADR機関等との情報交換

- (1) 筆界特定制度との連携
- (2) 弁護士会
- (3) 法テラス
- (4) 日本ADR協会、日本ODR協会

ア 日本ADR協会

- ・ 実務研修・実務情報交換会に出席した。

日 時：令和8年3月13日（金）14時00分～17時00分

内 容：「ADR・ODRの実務最前線ーウェブ調停の実践と新たな法的サービスの可能性」

開催方法：オンライン

出席者：高田 昌生、伊藤 聡

- (5) 他の調査士会ADRセンター
- (6) その他関係機関

5. 広報活動

